2. 事業の目的と概要	
(1) 上位目標	当該地域においてサイクロン災害に強いコミュニティが作られる
(2) 事業の必要性 (背景)	<p>プロジェクトサイトであるバングラデシュ南西部はデルタ状の地形であり、サイクロン被害を受けやすい。当該地に一応の堤防はあるもののメンテナンスは行き届いておらず、いついかなる状況でもその機能を発揮できるとは言い難い状況である。そのため甚大なサイクロン被害に見舞われると生活基盤が奪われることになり、特に貧困層と社会的弱者にとっては中長期的に大きな負のインパクトが与えられる。当該地域は 2007 年 11 月に巨大なサイクロンに襲われ、2009 年 5 月にも大きなサイクロンに見舞われた。そのため人々の生活は十分な復興に至る前に再び奪われるという結果に至っている。</p> <p>こうした地域においてしっかりした堤防やサイクロンシェルターといった大規模なインフラ整備が必要であることは間違いないが、実態上それさえあれば被害を抑えられるというのではなく、しかも行政の手当が充分に行き届かない状況では整備が実現されるまでかなりの期間を要する。また公的な支援（公助）を活かすにも、コミュニティでの協力関係（共助）や世帯単位での準備（自助）の存在は必須である。そのため当該地域において防災・減災を実現していく上で、災害に強いコミュニティを開発していくことが求められている。</p> <p>シャプラニールは一貫して現地 NGO である JJS (Jagrata Juba Shangha) とパートナーシップを組み、サウスカリ・ユニオンを含めた近隣 8 郡において緊急救援活動を 2 年、同ユニオン内の 2 ワードに限定した復興支援活動を約 3 年にわたって実施してきた。その結果として、防災対策をコミュニティレベルで実施するための牽引役を果たす人材育成につなげることができた。今後はこれら人材を起点として、防災の取り組みを面的に地域波及させていくことが期待されている。</p> <p>本事業は新たな 3 ヶ年計画の 2 年目に当たる。約 5 年にわたる先行プロジェクトで大きな効果があった青少年に対する防災教育アプローチを継続し、対象地域を拡大させて実施していくことで当該地域の防災コミュニティ開発に大きく寄与することが見込まれる。実際、1 年目にあたる 2013 年 5 月にサイクロン「モハセン」が活動地を襲った際、住民の多くが適切な避難行動をとり、高齢者など社会的弱者への配慮も見られたことが確認されている。</p> <p>また先行プロジェクトで課題として残った行政への連携を新たなアプローチ方法として加えることで、防災意識をより深化させ、当該地域の防災対策に大きく貢献すると思料し、本事業の申請に至り、1 年次の活動を実施中である。本申請時点では、災害リスク軽減教材の原案が作成され、防災教育アプローチの改善が進んでいる。また、ユニオン災害対策委員会 (UDMC) やサイクロンシェルター管理委員会、PSF 管理グループ等、行政と連携しながらの能力強化を図っている。</p>
(3) 事業内容	<p>本事業は、サイクロン対策に強いコミュニティ開発を進めるためには多面的なアプローチが必要であるとの経験を踏まえ、「①教育機関と地域住民への働きかけ」を継続して実施する。また先行プロジェクトで課題として残った、他のアクターとの関係についても「②防災担当セクターの能力向上とコミュニティ内でのプレゼンスを強化」させ、行政と連携を図ることで改善を目指す。そして、「③サイクロン対策用インフラ整備」の実施と「④持続可能な開発のための本事業を活用する」こととし、中長期的に本事業が当該地域で生かされることを目指す。</p> <p>第 1 年次の取り組みを通じて、コミュニティの人々の協力を引き出ししていくという点では一定の成果を収めることができたが、「定着」という点では道半ばにある。本案件は人々の行動様式の変化を目指す事業であるという側面を持つため、ある程度の反復によって習慣化させていくことが不可欠である。</p>

将来的な継続性の担保を図る上でも、第1年次の取り組みが定着していくことを主眼として第2年次の活動を実施する。また質の高い活動を維持するため、スタッフに対する研修も適宜実施する。

① 教育現場におけるサイクロン防災に関する教育システムの整備と地域住民の意識向上支援活動

- ・ 学校教師およびマドラシャ（宗教学校）を含む学校運営委員会を対象として災害リスク軽減（DRR）ワークショップやアドボカシー会議を実施し、今後の継続性を担保すべく防災教育の重要性とその効果についての理解者を増やす。
- ・ 第1年次作成した DRR 教育教材を活用し、課外授業を実施する。また今後も継続的に学校教育の場で防災教育がなされるよう、将来、正課として扱われることを目指し、まずは課外授業のカリキュラムを整備していく。
- ・ 対象地域内の3つの中学校にて、サイクロンが襲来したときの状況を再現した模擬演習を行う。
- ・ 地域住民への働きかけとして、防災研修と防災に関する映画の上映会および青少年による村芝居を上演し、防災対策の重要性についてさらなる浸透を図る。
- ・ 第1年次に引き続きサイクロンに関する情報を収集し、防災に関する定期ニュースレターの発行を通じて防災情報の定着を図る。

先行プロジェクトにおいても、また、第1年次においても、青少年を対象とした DRR 研修を通じて、彼・彼女たちの中で社会問題への意識が高まり、積極的に学んだことを家族と共有する効果が見られ、結果的に住民へ広く DRR が浸透した。この事例を生かし、本事業では引き続き青少年への DRR 教育を進めると同時に、事業終了後も DRR 教育が課外授業として継続されるよう、関係者の意識向上に取り組む。

② 防災担当セクターの能力向上とコミュニティ内でのプレゼンス強化

対象地域内にサイクロン防災担当ステークホルダーが3組織存在する。以下3組織がその能力を強化し、一層の相互連携を進め、行政を巻き込むことにより、防災に強いコミュニティを作ることができる。

i ユニオン災害対策委員会（UDMC）

同委員会はユニオンにおける防災対策全体の調整役を担うもので、ユニオン評議会（UP）メンバーのほか、地域住民、行政官によって構成されている。第1年次事業開始前は防災知識不足、他組織との連携も皆無で全く機能していない状況にあったが、同事業開始後は UDMC の定例会議が毎月一度開かれるようになり、UDMC メンバーの出席率も向上。また対象地域内にはサイクロン防災担当ステークホルダーが3組織存在しているが、このうちの1組織が JJS とともに定例会議に出席するようになるなど、着実に委員会が活性化してきている。

本プロジェクトでは引き続き UDMC の能力強化のため、外部講師を招いての DRR 研修を行うほか、定期的な会合を開く中で UDMC の活動に必要な計画と予算を検討し、UP で予算計上がされるよう促す。

ii サイクロンシェルター管理委員会

同委員会は事業実施地域内に存在するサイクロンシェルターそれぞれに設置され、管理に当たっている。実質上は活動停止状態に陥っていたが、第1年次事業でその再結成が行われるに至った。引き続き、会合の実施を支援する。

iii サイクロン防災プログラム（CPP）

第1年次事業期間中にメンバー選定を行い、10の CPP グループに対して緊急支援キットを配布、DDR 研修を実施した。その結果、2013年5月にサイクロン「モハセン」が接近した折、CPP メンバーは警報を近隣住民へ伝えて歩いた。また、活動

	<p>地域のシェルターはすべて事前に鍵を開けていつでも住民が避難できる状態となっており、シグナル5が出た時点で多くの人々がシェルターへ移動した。全員が避難しなかった家族も、老人などを先にシェルターへ行かせるなどの対応があったと報告されている。JJSの情報センターにも30家族が避難した。これらのグループの一層の活性化を図るべく、CPP定例会議の実施とリーダー育成に取り組んでいく。</p> <p>③ サイクロン対策用インフラ整備</p> <p>バングラデシュは食糧防災省のもと、「Comprehensive Disaster Management Program (CDMP)」と「Cyclone Preparedness Program (CPP)」の2つを柱に様々な対策がとられてきた。しかし、いわゆる絵に描いた餅になっている面が現場では多くみられ、本事業の対象地においても同様である。このような状況の中、コミュニティレベルでも可能なこととして、第1年次には、PSF（ポンド・サンド・フィルター）を設置し、飲料水源として利用されている池の水に、サイクロンによって海水が混じるのを防ぐため、14の池の周囲の土盛りを行った。そのPSFの適切な運用・管理をめざして、本申請事業において、PSF管理委員会との定期会合を行う。</p> <p>また、護岸堤防の設置などコミュニティレベルで対応できない大規模インフラ設置の実現も必要だが、その必要性を国家レベルの行政に対して訴えていくために、メディアとの連携を深めていく。</p> <p>④ 持続可能な開発に向けた本事業の活用</p> <p>バングラデシュの学校教育には、DRRがうまく組み込まれていないのが現状である。そのため、類似プロジェクトの研究と情報収集を通じて、本事業の振り返りだけでなく、モデル化して同様の課題を抱える地域に横展開するなど、他地域への応用（Replication）の可能性も追求する。防災に関する豊富な経験を有する日本の事例として、本事業の成果と課題をバングラデシュだけでなく、他の国や地域でも積極的に共有していく。</p>
<p>(4) 持続発展性</p>	<p>防災教育の充実化とコミュニティ内の防災担当セクターへの能力強化は本事業終了後も継続的なインパクトを残し、災害に強いコミュニティ開発に繋がる。</p> <p>また、本事業は防災開発分野においては先進的なプロジェクトであり、かつ行政に対してのアドボカシーを行うため、本事業終了後も行政が災害リスク軽減のための役割を担うことが期待できる。</p>
<p>(5) 期待される成果と成果を測る指標</p>	<p>期待される成果</p> <p>① 世帯レベルの防災対策が強化される</p> <p>事業終了時の指標：学校関係者や生徒のサイクロン防災に関する知識や理解度が、近隣の事業対象外地域のそれよりも50%上回る（ベースライン調査の結果と対比・分析する予定）。</p> <p>第2年次の指標1：第1年次に作成したDRR教育教材を用いた課題授業を計13校（小学校9、中学校4）で80回、1,500人の生徒に対して行う。</p> <p>第2年次の指標2：ベースライン調査の結果がまとめられる。</p> <p>第2年次の指標3：啓発映画・村芝居を6カ所（各200人）、模擬演習を3回（計3,000人）実施し、ニュースレターを2回（各500部）発行する。</p> <p>② 防災対策を備えたコミュニティが強化される</p> <p>事業終了時の指標1：UPがUDMCに予算配分する。</p> <p>事業終了時の指標2：UDMCの80%以上の会議にCPP、サイクロンシェルター管理委員会、NGOのリーダーが参加する。</p> <p>事業終了時の指標3：UDMCがDRRに関する活動計画を策定する。</p> <p>第2年次の指標1：UPによるUDMCへの予算配分が定常化されるよう、金額と内容をUDMCで検討する（会議実施経費だけでなく、各委員会等の</p>

活動経費にも予算配分されることを目指す)。

第2年次の指標2:UDMCがCPPメンバー、サイクロンシェルター管理委員会、NGOリーダーと協働してDRRに関する活動計画を作成し、上記予算の一部が得られるようになる(指標1)。

③ 防災にかかるインフラが整備される

事業終了時の指標1:対象地域内のサイクロンシェルターの60%が修繕される

事業終了時の指標2:年間を通じ、対象の23カ所のPSFから対象地域に住む30%の世帯が飲料水にアクセスできるようになる。

事業終了時の指標3:メディア関係者を対象としたアドボカシー集会在事業期間中、3回開催される。

第2年次の指標1:対象地域内のサイクロンシェルターすべてでサイクロンシェルター管理委員会が機能する状態になる。

第2年次の指標2:対象23カ所の池やPSFのメンテナンスが定期的に行われるようになる。

第2年次の指標3:メディア関係者を対象としたアドボカシー集会在1回開催される。

④ 将来的な防災対策に生かされる

事業終了時の指標:次フェーズのプロジェクトプランが構想される。

第2年次の指標:学校教育を通じた防災対策のモデル化および他地域への応用を目指し、類似プロジェクトの研究と情報収集を行う。